

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月
公告方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL (<https://www.presskogyo.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所プライム市場
証券コード 7246
単元株式数 100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、
株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

PRESS KOGYO

株主通信

第122期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3935
<https://www.presskogyo.co.jp>

ビジョン・ミッション・バリュー

ビジョン

(目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくはない存在として
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

～プレス工業グループは～

自動車部品および建設機械・産業機械部品の
開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の
設計製作まで、総合的に行っている企業です。

どのような時代・環境をも乗り越え、
社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた
「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、
私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

ミッション

(社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

バリュー

(価値観)

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、
私たちは財産とします

やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って
行動をおこし、やりとげます

創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で
現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と
自由な発想を尊重し、協働します

企業スローガン

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年4月1日に、代表取締役会長(前社長)の美野哲司よりバトンを受け継ぎ、代表取締役社長に就任いたしました。

あらためてご報告申し上げますとともに、皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 清水 勇生

はじめに

第122期(2024年3月期)の業績、第123期(2025年3月期)の業績見通し、並びに前中期経営計画(2019年度～2023年度)の振り返りと先般発表いたしました新たな中期経営計画(2024年度～2028年度) **PRESENce28** についてご報告申し上げます。

当社は来年、創立100周年を迎えますが、新中期経営計画の5年間は当社グループの将来成長に向けて布石を打つ重要な期間となります。業界におけるプレゼンスを高め、なくてはならない存在として成長し続けるため、質重視の経営をより一層追求し、掲げた施策を確実にやりぬき、次の100年に向けた最初のステージを進んでまいります。

第122期(2024年3月期)の業績について

第122期におきましては、半導体等の部品供給不足の改善が進んだものの、第4四半期に発生した米国でのUAWによるストライキ、国内架装メーカーの供給不足等による稼働停止・生産調整が発生し、生産活動に影響を受けました。また、円安進行、世界経済の景気後退懸念が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

第122期の連結業績についてはこうした事業環境のもと、生産変動への対応力強化と合理化活動を継続し、収益の確保に努めた結果、売上高は前期比7.0%増の1,978億17百万円、営業利益は前期比2.3%減の128億7百万円、経常利益は前期比1.8%減の134億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.9%増の80億78百万円となりました。

第122期の株主還元については、年間配当は1株当たり26円(中間配当13.0円・期末配当13.0円、配当性向32.7%)とさせていただきますが、これは昨年度の年間配当を超える過去最高の配当額となります。また、2023年5月11日取締役会決議に基づき自己株式取得(取得株数1,770千株・取得総額9億99百万円)を実施しましたので総還元性向は45.0%となりました。

	第121期実績	第122期実績	増減
売上高	184,844百万円	197,817百万円	+12,972百万円
営業利益	13,110百万円	12,807百万円	△302百万円
経常利益	13,714百万円	13,461百万円	△253百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793百万円	8,078百万円	+1,285百万円
1株当たり年間配当金	21.0円	26.0円	+5.0円



の101億円、経常利益は前期比31億61百万円減の103億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億78百万円減の67億円としております。

第123期の株主還元については、年間配当予想(2024年5月13日公表)は1株当たり27円(中間:13円・期末:14円、配当性向予想:40.3%)としております。なお、2024年5月13日開催の取締役会にて自己株式取得(上限取得株数:250万株、上限取得総額:15億円)に関する決議(2024年5月13日公表)を行っておりますので総還元性向予想は62.5%となります。

	第122期実績	第123期予想	増減
売上高	197,817百万円	187,500百万円	△10,317百万円
営業利益	12,807百万円	10,100百万円	△2,707百万円
経常利益	13,461百万円	10,300百万円	△3,161百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,078百万円	6,700百万円	△1,378百万円
1株当たり年間配当金	26.0円	27.0円	+1.0円

第123期(2025年3月期)の業績見通しについて

第123期における事業環境見通しとして、自動車関連事業における国内及び海外のトラック需要については、国内は堅調で前年に比べ増加傾向にありますが、海外はアセアンが金利高・物価高による景気後退の影響により減少の見通しです。

建設機械関連事業における油圧ショベル需要については、各国の公共事業執行遅れや見直しのため、標準機の需要が減少しており、全体では前年比3%減の見通しですが、当社グループの生産台数は、協和製作所での新規受注製品の台数増加や中国での台数増加により、前年に比べ微増を見込んでおります。

このような見通しのもと、第123期の連結業績予想(2024年5月13日公表)については、売上高は前期比103億17百万円減の1,875億円、営業利益は前期比27億7百万円減

2019年度～2023年度中期経営計画の振り返り

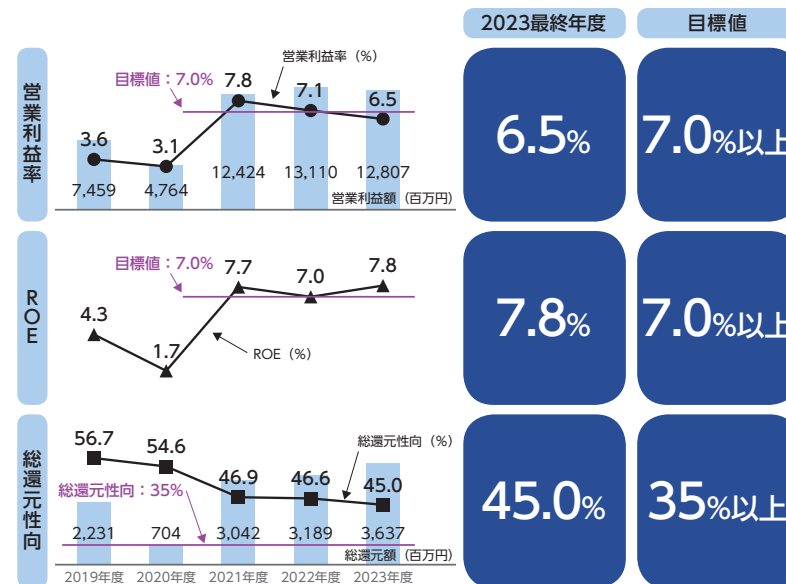
前中計においては、「質」重視の経営を基本方針とし、①強靱な経営体質・経営基盤の構築、②商品力向上・競争力強化、③コア商品の維持拡大の3つを骨子に掲げ取り組んでまいりました。

骨子①強靱な経営体質・経営基盤の構築 では、「グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化と管理力向上」として、尾道工場の建機キャビン専門工場化、国内における関係会社を含めた生産拠点の最適化、中国拠点の3社から2社体制への集約を実施。米国においては、事業ポートフォリオ見直しを進めてきた結果、2024年中にパネル事業を撤退し、ミシシッピ工場を閉鎖することとなりました。「ものづくり意識改革の継続」「働き方改革、多様な人材の活用」「ガバナンスの維持・強化」にも取り組み2021年に、プレス工業グループのビジョン・ミッション・バリューを策定しました。ビジョン・ミッション・バリューのもと、サステナビリティ経営の実現を目指して重要課題(マテリアリティ)を特定、ESG課題の解決に向けた取り組みにつなげております。

骨子②商品力向上・競争力強化、③コア商品の維持拡大として、自動車関連事業においては、アクスルやバッテリー保護部品などEV用商品の開発・実験と提案を進め、新工法/新技術導入として、ロール成形設備の量産工法確立、ショットブラスト設備を導入した塗装性能向上、IoTを活用した設備の予知保全などに取り組んでまいりました。それらの取り組みは、高ハイテ素材を採用したFUPD、欧州でのEV専用商品等の新規受注につながっております。建設機械関連事業においては、プレス工業オリジナルキャビン

を開発し、プロトタイプ製作を完了しました。また、キャビンモジュール工程を受注し、キャビンの一貫生産を実現しております。開発力を武器に、ミニ/小型用キャビン、農機産機用キャビン等の拡販を進め、目標として掲げた「油圧ショベル用キャビンの生産シェア」は24%から30%まで拡大しました。拡販対象としたモデルの開発延期等により目標シェア35%には届きませんでしたが、継続して取り組んでまいります。

事業環境の変化が激しい中計期間において、「質」にこだわり進めてきた結果、収益力は確実に向上し、一定レベル以上の利益を確保することができました。ROEは収益力の向上や還元の実施等により、2021年度より3年連続で7%以上を継続、総還元性向は、安定配当と自社株買いを実施し、目標を上回るレベルで推移しました。



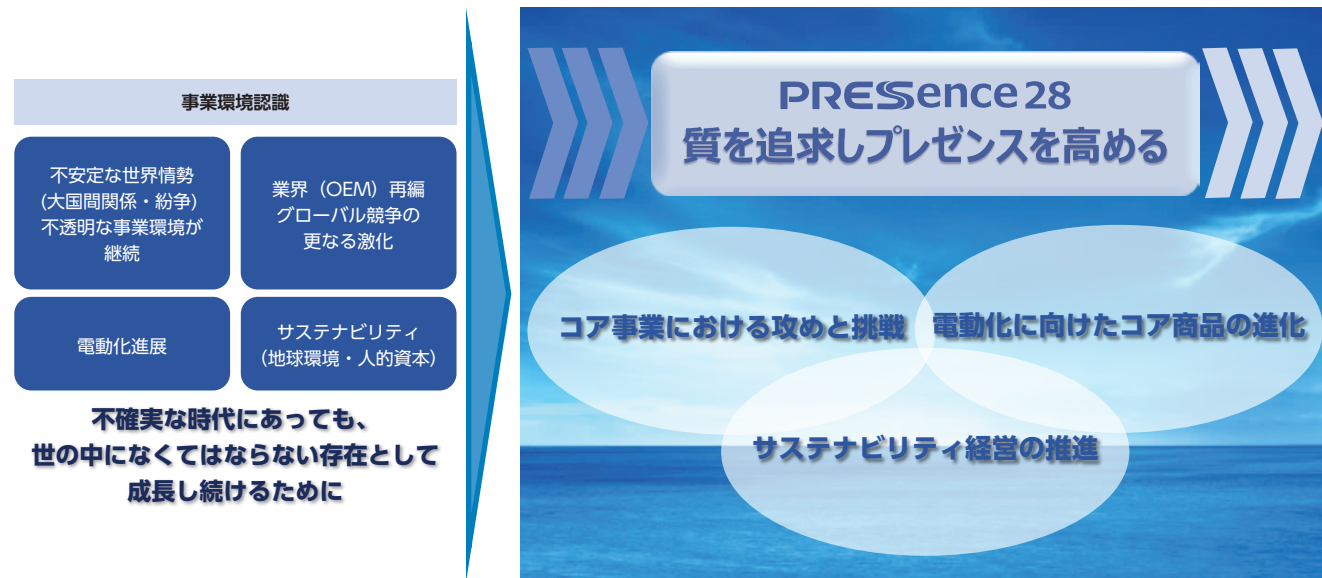
Medium-Term Business Plan

PRESENce 28

2024年度～2028年度 中期経営計画

世界情勢は不安定さを増しており、不透明で先行きが見通せない事業環境が継続しております。自動車業界では企業再編が進み、OEMメーカー・サプライヤー共にグローバルでの競争が激しくなっております。また、電動化の進展に伴い、当社コア商品のフレームやアクスルにおいては、バッテリー搭載に対応するための軽量化・高強度化などの技術革新が求められております。さらには、地球環境や人的資本など、サステナビリティ課題の解決に向けた企業の役割は、ますます重要性を増しています。このような事業環境の中、不確実な時代にあっても、当社が世の中になくなくてはならない存在として成長しつづけることを目指し、新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画は、**PRESENce 28**とし、期間は2024年度から2028年度の5か年、基本方針は『質を追求しプレゼンスを高める』といたしました。前中計で進めてきた『質』重視の経営を継続し、『質』を更に追求して、不確実な時代・変化の時代において、当社グループのプレゼンスを一層高めてまいります。中計骨子として①コア事業における攻めと挑戦、②電動化に向けたコア商品の進化、③サステナビリティ経営の推進の3つを掲げます。

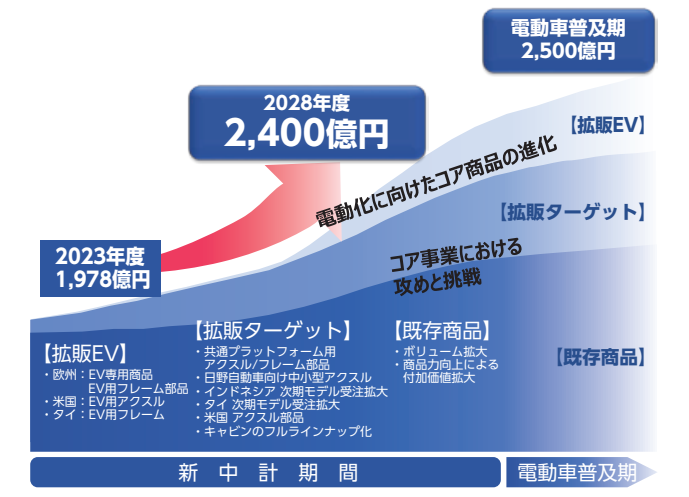


PRESENce 28

2024年度～2028年度 中期経営計画 成長戦略

①コア事業における攻めと挑戦では、自動車関連事業において自動車業界再編が進む中、国内商用車メーカー全方位で事業拡大を図ります。いすゞ自動車新中期経営計画に向けた対応や、三菱ふそうトラックバス・日野自動車の経営統合に向け、事業拡大及び商権維持を図ってまいります。建設機械関連事業では、キャビン商品のフルラインナップ化による事業拡大を戦略に掲げ、油圧ショベル用キャビンについては、ミニ・小型用キャビンの拡販活動を継続し、生産シェア38%以上の実現を目指します。ホイールローダー用キャビンについては、ミニから大型までの受注を狙います。自動車・建機共通項目としてメーカー各社の戦略を好機とした成長戦略に向け、ロール成形設備を活用した少量品のフレーム部品の拡販や、新機能プレス工業オリジナルキャビンを武器に、得意先に対し次期モデル等への採用に向け売込みを進めます。また、技術開発提案力とものづくり力の追求に向け、要素技術(プレス、溶接、塗装、組立)の絶対的なプレゼンスの向上、プレス機械の刷新、生産ラインの再編等に取り組みます。②電動化に向けたコア商品の進化では、電動商用コア商品の開発・提案に向け、電動商用アクスルの開発継続や各種BEV用フレーム/アクスルの引合い対応を進めていきます。合わせて、電動商用商品についても、開発・実験を実施し、得意先への売込みを実施いたします。③サステナビリティ経営の推進では、当社マテリアリティに遅滞なく取り組みます。これらの事業戦略をやりきり、2028年度の売上高2,400億円を目指します。

	自動車関連事業	建設機械関連事業 (キャビン)
コア事業における攻めと挑戦	自動車業界再編における事業の拡大	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
電動化に向けたコア商品の進化	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求	
サステナビリティ経営の推進	電動商用コア商品の開発・提案 電動商用商品への領域拡大	
	人材の多様性と活性化 地球環境・社会への貢献 コーポレートガバナンスの強化	
売上高	1,656億円 (2023年度) → 2,000億円 (中計目標)	322億円 (2023年度) → 400億円 (中計目標)



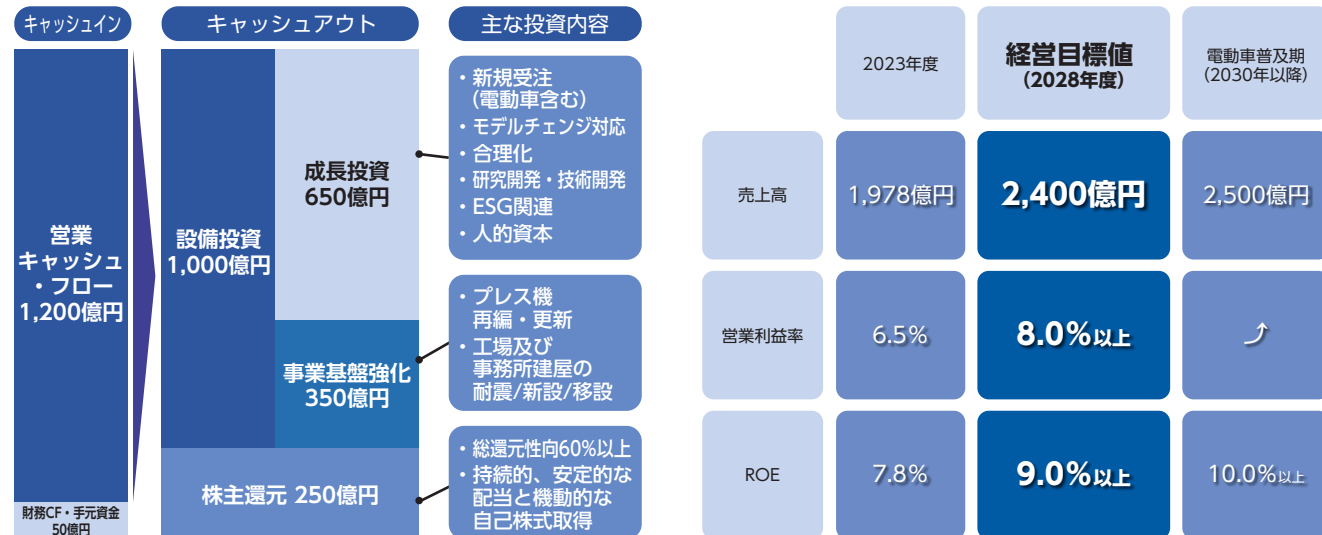
PRESENce 28

2024年度～2028年度 中期経営計画 資本・財務戦略、経営目標値

成長戦略をもとに着実に収益性を向上させ、中計期間にて営業キャッシュ・フローを1,200億円創出し、このうち、設備投資として1,000億円の投資を行う計画です。この設備投資の内、電動車を含む新規受注やモデルチェンジ対応、研究開発などの成長投資に650億円、プレス機再編や工場及び事務所建屋の耐震/新設/移設などの事業基盤強化に350億円を投資いたします。また、株主還元では、還元方針である持続的、安定的な株主への配当及び、機動的な自己株式の取得も含め、総還元性向60%以上を前提に250億円を計画しております。

経営目標値は、売上高2,400億円、営業利益率8%以上、ROE9%以上としました。ROEについては、当社の資本コストを8%台後半と想定しており、これを上回る目標値としています。電動車の本格普及は2030年以降と想定され、骨子②の電動化に向けたコア商品の進化にて拡販等を進め、本格普及期に数量が増加した時の目標として、売上高2,500億円、営業利益率は2028年度以上、ROEは10%以上を掲げます。

業界におけるプレゼンスを高め、なくてはならない存在として成長し続けるために、新中計PRESENce 28で掲げた施策を確実にやりぬき、目標達成を図ってまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第122期 2024年 3月31日現在	第121期 2023年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		91,777	87,065
固定資産		99,965	91,336
有形固定資産		84,618	77,794
無形固定資産		498	538
投資その他の資産		14,847	13,003
資産合計		191,742	178,402
負債の部			
流動負債		55,713	51,646
固定負債		15,584	15,668
負債合計		71,298	67,315
純資産の部			
株主資本		80,918	76,189
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		72,957	67,980
自己株式		△2,183	△1,936
その他の包括利益累計額		26,902	24,078
その他有価証券評価差額金		3,551	2,219
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		5,647	3,858
退職給付に係る調整累計額		447	745
非支配株主持分		12,623	10,819
純資産合計		120,444	111,087
負債純資産合計		191,742	178,402

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第122期 自2023年4月1日 至2024年3月31日	第121期 自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高		197,817	184,844
売上原価		169,375	157,132
売上総利益		28,441	27,711
販売費及び一般管理費		15,633	14,601
営業利益		12,807	13,110
営業外収益		1,139	935
営業外費用		486	330
経常利益		13,461	13,714
特別利益		1,002	1,124
特別損失		318	2,005
税金等調整前当期純利益		14,145	12,833
法人税等		3,620	3,351
当期純利益		10,524	9,482
非支配株主に帰属する当期純利益		2,445	2,689
親会社株主に帰属する当期純利益		8,078	6,793

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第122期 自2023年4月1日 至2024年3月31日	第121期 自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,230	21,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,127	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,017	△10,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		290	211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,376	773
現金及び現金同等物の期首残高		22,329	21,555
現金及び現金同等物の期末残高		28,706	22,329

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



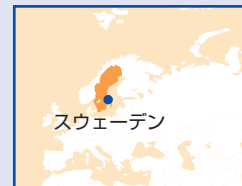
PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



普莱斯冲压部件(蘇州)
有限公司



普莱斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,768名 (連結従業員数5,602名)

主要な子会社 (2024年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司
普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia (他8社)

コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.presskogyo.co.jp>

役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	岡部 友紀	上席執行役員	伊東 正和
代表取締役社長兼社長執行役員(COO)	清水 勇生	社外取締役(監査等委員)	村上 佳代	上席執行役員	山川 剛
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	増田 昇	常務執行役員	岡田 京子	執行役員	加藤富士絵
取締役専務執行役員	矢原 洋	常務執行役員	立入 浩道	執行役員	塩田 浩
取締役専務執行役員(CFO)	唐木 剛一	常務執行役員	奥垣内 完	執行役員	内田 一城
取締役専務執行役員	佐藤 昌彦	常務執行役員	小川 敏宏	執行役員	柳生 聖司
取締役専務執行役員	新川 春正	常務執行役員	高木 俊介	執行役員	小澤 光義
取締役(常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	近藤 等	執行役員	原田 利之
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	加賀爪 哲		
社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	川本 淳		

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 106,823,470 株
株主数 20,643 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,510	11.35
いすゞ自動車株式会社	10,151	10.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,093	6.01
日鉄物産株式会社	5,020	4.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,690	2.65
プレス工業取引先持株会	2,528	2.49
プレス工業従業員持株会	2,518	2.48
村上貴	2,250	2.22
住友生命保険相互会社	2,200	2.17

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,391,233株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

